

建設工事等の事業に係る請負等について、次のとおり総合評価落札方式一般競争入札を行いますので、公告します。

本事業は、設計・施工一括発注方式であるデザインビルド方式において事業を実施するものであり、事業全体に関する内容を基本契約において締結し、要求水準書に示す設計業務に関する内容は土木設計業務等委託契約、要求水準書に示す工事業務に関する内容は建設工事請負契約において段階的に締結します。本事業は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を郵便により行うものであり、低入札価格調査制度の対象となる事業です。

なお、工事業務の予定価格は入札書提出期間締切後に再積算を行います。再積算後の予定価格及び調査基準価格の110分の100に相当する金額（入札書比較価格及び調査基準比較価格）については開札後に公表します。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第12条の規定により、全ての入札参加者に対し入札金額の内訳を記載した書類の提出を求めます。

なお、工事業務は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日化を推進する工事（発注者指定型）です。週休2日の補正費用は当初計上しており、達成できなかった場合は減額となります。詳細は仕様書等をご確認ください。

さらに、落札者には、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第12条第1項に基づく書面説明について、書面提出を求めます。

令和7年11月27日

奈良県広域水道企業団 企業長 山下 真

第1 競争入札に付する事項

- 1 事業名 北葛線第1工区更新事業
- 2 事業場所 葛城市當麻地内～香芝市良福寺地内
- 3 事業概要 **【設計業務】**
送水管詳細設計 一式
シールド工 $\phi 700$
既設管撤去・充填 $\phi 500$ 他
試掘調査 一式
測量 一式
地質調査 N=2箇所

【工事業務】

工事延長 L = 5 3 0 0 m

管路工（シールド）φ 7 0 0 【上流】 L = 1 6 1 5 m

管路工（シールド）φ 7 0 0 【下流】 L = 1 3 8 2 m

既設管撤去・充填工 φ 5 0 0 他 L = 3 9 1 6 m

- 4 事業期間 基本契約締結の日から令和16年2月28日まで（予定）。ただし、設計業務については、令和10年3月31日までとします。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する本店を日本国内に置く建設業者であって、建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成8年12月奈良県告示第427号）による競争入札参加資格（以下「奈良県建設工事等競争入札参加資格」といいます。）のうち土木一式の資格を有する建設業者又は入札説明書の2に定める資格審査の申請を行い、奈良県建設工事等競争入札参加資格の土木一式と同等の資格を有すると認められた建設業者（以下「土木工事業者」といいます。）及び奈良県建設工事等競争入札参加資格の上下水道設備の資格を有する建設業者又は入札説明書の2に定める資格審査の申請を行い、奈良県建設工事等競争入札参加資格の上下水道設備と同等の資格を有すると認められた建設業者（以下「管工事業者」といいます。）を各1者以上並びに建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）第4条第1項第2号に規定する本店を日本国内に置く設計業者であって、建設コンサルタント「上水道及び工業用水道」部門の資格を有する設計業者又は入札説明書の2に定める資格審査の申請を行い、奈良県建設工事等競争入札参加資格の建設コンサルタント「上水道及び工業用水道」部門と同等の資格を有すると認められた設計業者（以下「設計業者」といいます。）を1者の合計3者から5者までで構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）であって、次に掲げる条件を全て満たし、かつ、第3の3に定める競争入札参加資格の確認を受け、第3の4に定める技術提案書等の提出をし、内容が適正であることの確認を受けた者で、第4の2に定める入札保証金の納付等の手続を完了した者のみが、この事業の入札に参加することができます。ただし、共同企業体を構成する土木工事業者、管工事業者及び設計業者（以下「共同企業体構成員」といいます。）は、2以上の共同企業体構成員として、この事業の入札に参加することはできません。

- 1 共同企業体構成員のうち土木工事業者及び管工事業者の出資比率は、2者の場合はいずれも30%以上、3者の場合はいずれも20%以上、4者の場合はいず

れも15%以上であり、かつ、共同企業体の代表者の出資比率は、共同企業体構成員中最大又は最大と同比率であること。

2 共同企業体構成員が、入札説明書の1に示す条件を全て満たしていること。

第3 入札手続等

1 入札説明書、設計図書等の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間 令和7年11月27日(木)から令和8年2月3日(火)午後4時までの期間

(2) 交付方法 奈良県広域水道企業団ホームページからダウンロードしてください。

<https://www.union.nara-water.lg.jp/0000000414.html>

なお、ダウンロードした入札説明書、設計図書等において不鮮明な箇所がある場合は、次の日時及び場所において、閲覧することができます。

ア 日時 令和7年11月27日(木)から同年12月10日(水)までの午前9時から午後4時まで(正午から午後1時まで及び奈良県広域水道企業団の休日を定める条例(令和7年2月奈良県広域水道企業団条例第8号)第1条第1項に規定する奈良県広域水道企業団企業団の休日(以下「企業団の休日」といいます。))を除きます。)

イ 場所 〒639-1041 大和郡山市満願寺町444-3
奈良県広域水道企業団 広域水道センター 総務課
電話 0743-54-5985(直通)

2 設計図書等に関する質問の提出及び設計違算等の報告期日

(1) 設計図書等に関する質問の提出及び設計違算等の報告は、次に従い行ってください。

ア 提出及び報告期日 令和7年12月10日(水)午後4時まで

イ 提出及び報告先 奈良県広域水道企業団 広域水道センター 総務課長あて
メールアドレス
koiki-somu-agrt@union.nara-water.lg.jp

ウ 提出及び報告方法 質問は電子メールにより提出してください。郵便等、その他の提出方法によるものは受け付けません。
設計違算報告は任意の方法により申し出願います。
質問は設計図書等に関する質問に限ります。

エ 提出及び報告様式 任意様式

(2) (1) の質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供します。

ア 日時 令和7年12月19日(金) (予定)

イ 場所 奈良県広域水道企業団ホームページ

<https://www.union.nara-water.lg.jp/0000000414.html>

(3) 設計違算等が確認された場合は、入札説明書の11の記載によります。

3 競争入札参加資格の確認

この事業の入札に参加しようとする者は、入札説明書の3に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

詳細は、入札説明書によります。

4 技術提案書等の内容確認

3に定める競争入札参加資格の確認を受けた者は、入札説明書の6に定めるところにより、入札説明書、設計図書等を参考として、適切な技術提案に係る項目を立案し、その内容を示した技術提案書及びその添付書類（以下「技術提案書等」といいます。）を書面により提出し、内容確認を受けなければなりません。

詳細は、入札説明書によります。

5 入札書、入札金額の内訳書及び低入札価格調査意向確認書（別記様式1）の提出

(1) 提出期間 令和8年2月27日(金) から令和8年3月6日(金) まで
(期限までに到着したもののみ有効)

(2) 提出方法等 書留郵便に限ります。

詳細は、入札説明書によります。

6 開札の日時等

(1) 開札の日時 令和8年3月10日(火) 午前10時

(2) 開札の場所 〒639-1041 大和郡山市満願寺町444-3

奈良県広域水道企業団 広域水道センター2階 会議室

(3) 開札は、第4の10に定める再積算により決定した予定価格及び調査基準価格により行います。

(4) 入札参加者で希望する者は開札に立会うことができます。希望者多数の場合は希望者の中から入札執行者が選任します。立会い希望者がいない場合は、当該入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせてこれを行うものとします。

7 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

第4 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

2 入札保証金

要します。

詳細は、入札説明書によります。

3 契約保証金

要します。

詳細は、入札説明書によります。

4 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効又は失格とします。

詳細は、入札説明書によります。

5 契約書作成の要否

要します。

詳細は、入札説明書によります。

6 落札者の決定方法等

詳細は、入札説明書によります。

7 契約の不締結

落札決定後、基本契約、土木設計業務等委託契約又は建設工事請負契約締結までの間に、落札（候補）者（共同企業体構成員のうち1者以上）が次に掲げる（1）から（7）までのいずれかに該当する事由が生じ、又は該当する事由があると認められたときは、契約を締結しません。ただし、落札（候補）者が当該構成員を除いて特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書の変更を申し出た場合に

において、変更後の共同企業体構成員が、第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格を有するときは、一部を変更して契約を締結することがあります。

- (1) 競争入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けたとき。
- (2) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時企業団発注契約に係る契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）であると認められるとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、(2) から (5) までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

8 契約の解除

基本契約、設計業務等委託契約又は建設工事請負契約の締結後、契約者について7の(2)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団若しくは暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を企業団に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、違約金を納付しなければなりません。

9 手続における交渉の有無

無

10 予定価格の額及び調査基準価格の額

(1) 予定価格

ア 設計業務

金 85,514,000円

(消費税及び地方消費税(計10%)を含みます。)

イ 工事業務(概算・再積算前)

金 5,875,057,100円

(消費税及び地方消費税(計10%)を含みます。)

※工事業務の予定価格は入札書提出期間締切後に入札書の提出開始日の属する月の単価により予定価格を再積算します。なお、予定価格の修正による発注方式等の変更は行いません。また、建設工事請負契約の締結にあたっては、設計業務完了後、土木設計業務等委託契約に基づき受注者から引き渡しを受けた成果物に基づき、発注者が積算した工事費を工事業務に係る予定価格として再度設けます。

(2) 調査基準価格

ア 設計業務

金 68,849,000円

(消費税及び地方消費税(計10%)を含みます。)

イ 工事業務(概算・再積算後)

開札後に公表します。

※工事業務の調査基準価格は入札書提出期間締切後に再積算した工事業務の予定価格に基づき設定します。また、建設工事請負契約の締結にあたっては、設計業務完了後に再度設けられた工事業務の予定価格に基づき再度、調査基準価格を設けます。

11 各年度の支払予定割合

【設計業務】

令和7年度 0%

令和8年度 6%

令和9年度 94%

【工事業務】

令和10年度 10%

令和11年度 14%

令和12年度 17%

令和13年度 17%

令和14年度 17%

令和15年度 25%

(契約をする際に変更となることがあります。)

12 奈良県建設工事等競争入札参加資格を有しない者の参加

第2に定める奈良県建設工事等競争入札参加資格を有していない者でこの公告に係る入札に参加しようとする者は、入札説明書の2に示す資格審査の申請を行ってください。

詳細は、入札説明書によります。

13 契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び所在地等

第3の1の(2)のイに同じ。

14 技術提案書等に関する問合せ先

〒636-0302 奈良県磯城郡田原本町大字宮古404番地7

奈良県広域水道企業団 事業部 技術・危機管理課 技術管理係

電話 0744-32-1268 (直通)

15 その他の問合せ先

第3の1の(2)のイに同じ。

16 その他

詳細は、入札説明書によります。